



テーマ 新型コロナウイルスとASEAN 諸国

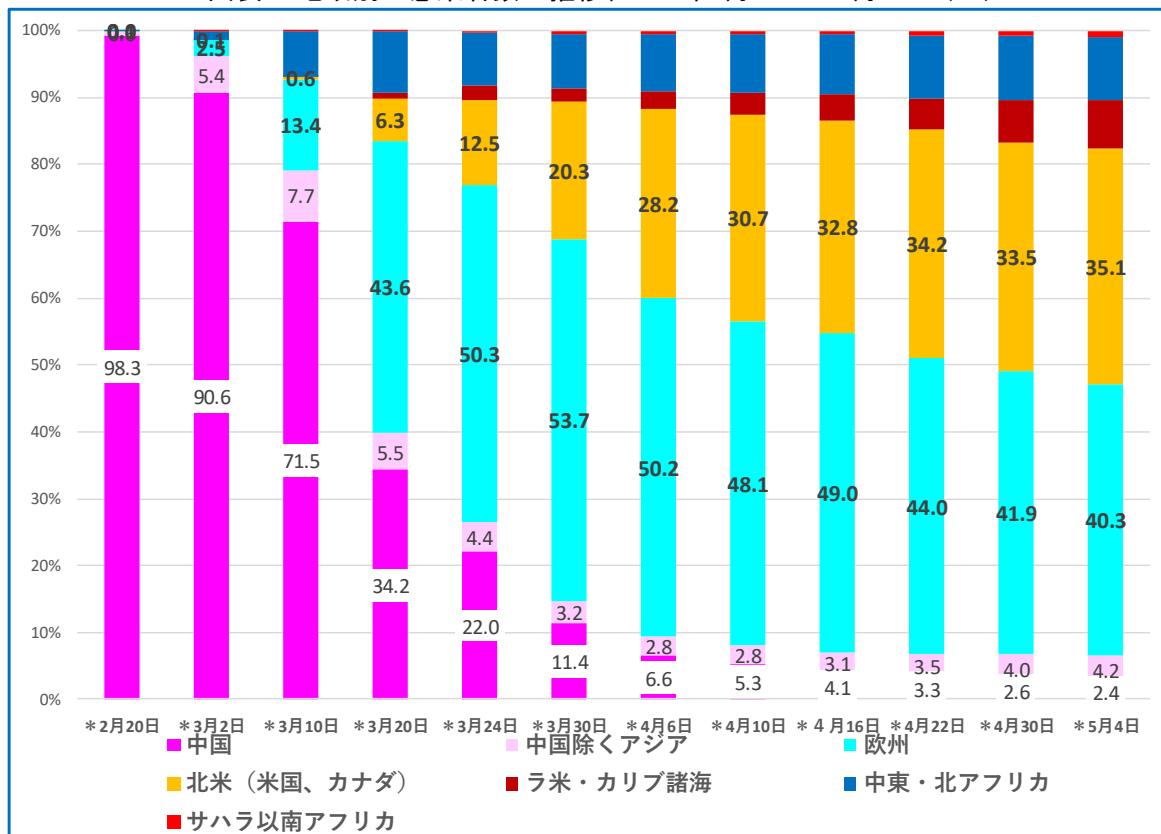
末廣 昭
学習院大学教授

新型コロナウイルスはどの地域を襲ったか？

2019年12月に中国の湖北省武漢から始まった新型コロナウイルス（COVID-19）は、当初は中国とその周辺（タイ、韓国、日本、台湾）を中心に感染が広がった。アジア諸国以外で初感染者が確認されたのは、米国が台湾と同じ1月21日、フランスがマレーシアと同じ1月25日であった（5月7日の報道では、12月27日にフランスで新型コロナウイルスの入院患者が確認されている）。ただし、3月中旬までは感染者の主たる地域はあくまで中国とその周辺国・地域であった。

ところが、3月16日に、中国以外の国の感染者数8万6,438人が、中国の8万1,077人を上回った。そしてそれ以降は、パンデミックの宣言のとおり、爆発的に感染者の数は欧州、北米、中東地域で増加していった。4月下旬からは、欧米や中東諸国に加えて、中南米の一部、南アジア、ロシアと中央アジアでも、感染者の急増がみられる。

図表1 地域別の感染者数の推移、2020年2月20日～5月4日（%）



(注)「中国を除くアジア」には香港、マカオ、台湾を含める。(出所)厚生労働省の「新型コロナウイルスの発生状況」より筆者作成。

図表1は、2020年2月20日から5月4日までの感染者の地域別分布を、世界保健機関（WHO）と厚生労働省の「新型コロナウイルスの発生状況」が公表しているデータをもとに作成したもので

ある。図表1が明確に示しているように、中国の比率は急速に低下し、3月半ばからは欧州（イタリア、スペイン、フランス、英国、ドイツ、ベルギー、スイス、オランダなど）の比率が、そして4月に入ると米国の比率が急速に増加していった。

図表1の感染者の地域別分布とともに、ぜひ見ておきたいのが、地域別の人口10万人当たりの感染者の数（感染率）と、感染者数に対する死者数の比率（致死率）の数字である（図表2を参照）。このふたつの指標をみると、アジア地域とくにASEAN諸国は、世界平均と比べても、欧米諸国と比べても、低い水準にあったことが分かる。例えば、感染率（10万人当たり）は米国の354人、欧州8か国の284人に対して、ASEAN諸国はわずかに7人である。また、致死率も欧州の10%、世界平均の7%に対して、ASEAN諸国は3%強とかなり低い。

しかし、この事実からASEAN諸国が「安全地帯」であり、かつ、新型コロナウイルスのコントロールに成功した地域であると断言することは正しくない。国によっては、何らかのクラスター感染を契機に、感染者数が爆発的に増加していく事例もあるからだ。そのことを端的に示したのが、シンガポールの事例であった。

図表2 人口、高齢化率、感染率、致死率の地域別比較：2020年5月4日現在（%、人）

	地域・国	人口2018年	感染者	高齢化率	感染率	致死率
		構成比	構成比	%	10万人当たり	%
1	アジア小計 25	53.4	6.6	8.5	6	3.9
	中国 1	18.7	2.4	10.9	6	5.6
	北東アジア* 6	2.8	0.8	16.8	13	2.8
	東南アジア 11	8.6	1.4	6.8	7	3.3
	南アジア 7	23.3	2.1	5.9	4	2.7
2	欧州 55	10.9	40.3	14.1	167	10.1
	主要8カ国**	4.7	29.6	20.0	284	12.7
	その他欧州	6.2	10.7	13.1	78	2.8
3	北米 2	4.8	35.1	16.5	334	5.9
	米国 1	4.3	33.4	15.8	354	5.8
	カナダ 1	0.5	1.7	17.2	160	6.2
4	中南米 33	8.3	7.3	8.4	40	5.3
5	中東・北アフリカ 22	7.4	9.4	4.1	58	3.4
6	サハラ以南アフリカ 47	14.0	0.9	3.5	3	3.5
7	オセアニア、大洋州 5	0.5	0.2	9.9	21	1.4
8	世界 合計(平均)	100.0	100.0	8.9	45	7.1
8	世界213カ国・地域 実数	7,631,091	3,461,401	*	*	*

(注)(1)北東アジアは日本、韓国、香港、マカオ、台湾、モンゴルで、中国本土を含めない。

(2)欧州の主要8カ国はイギリス、イタリア、オランダ、スウェーデン、スペイン、ドイツ、フランス、ベルギー。

(3)高齢化率は総人口に占める65歳以上の高齢人口の比率。(4)致死率は死者数を感染者数で割った数字。

(5)人口の単位は1000人、感染者数は人。(出所)世界保健機関(WHO)と厚生労働省の資料より筆者作成。

「外国人労働者立国」シンガポールの経験

シンガポールで最初の感染者が確認されたのは1月23日である。この日、香港とベトナムでも感染者が確認されている。シンガポールでは、新型コロナウイルスの中国本土からの波及は早かったものの、政府の迅速な対策が功を奏して、感染者の数は当初は緩やかな増加にとどまった。具体的には、感染者の数は3月2日が106人、26日が631人であった。ところが、3月30日に外国人

労働者の宿舎で集団感染が発覚してから、事態は急展開を遂げる。というのも、4月26日には1万2,693人と、わずか1か月で感染者の人数が20倍に急増したからである。その原因は外国人労働者の間で広まったクラスター感染であった。

シンガポールには、1,200を越す外国人労働者専用の宿泊施設があるが、その多くは1部屋に10人以上も居住する劣悪な環境で、文字通り「密閉、密集、密接」の典型であった。そのため、いったん外国人労働者の間から感染者がでると、あとは文字通り燎原の火のごとく広がっていった（高橋徹「シンガポールの感染爆発、「移民立国」の光と影」、Nikkei Asia Analysis, 4月18日号）。

シンガポールは、医療サービス（公立病院など）も疫病予防対策も、アジアの中では最も進んだ国のひとつである。また、今回のような危機が発生したときの政府による管理能力も、アジア諸国の中では最も高い国のひとつとみなされてきた。そのシンガポールで、今回のような事態が生じたのは、同国の経済が、21世紀に入って急増した国際労働力に依存しつつ発展してきたからである。人口規模が小さく、かつ自然資源や農業分野をもたない都市国家であるシンガポールは、国際競争力の源泉を人的資源に求めざるを得ない。そのため、政府は国民への教育投資を高めつつ、不足する高度人材と非熟練労働者の両方を海外に求めてきた。その結果が今回の新型コロナウイルスの爆発的流行である。

そこで、新型コロナウイルスがどのようなリスクを顕在化させたのかを、以下ではみておきたい。

1つ目のリスク：グローバル化・生産ネットワーク・国際労働力移動

新型コロナウイルスの流行を契機に顕在化したリスクは、グローバル化、高齢化、経済のサービス化の3つに絡むリスクである。この3つのいずれもが、実は新興アジア、そして東南アジア諸国の21世紀以降の経済と社会の変容と密接に関連していた。

第一に、1980年代に入ってから世界経済はグローバル化の本格的な時代を迎えた。それを測るのはモノ、ヒト、カネの動きである。例えば、世界貿易は1980年の2兆ドルから2019年の19兆4,500億ドルへと9.5倍の伸びを示した。同じ期間に、国際労働力移動の累計人口は、9,400万人から2億7,000万人へと約3倍の増加を示した。同様に、世界の対外直接投資（FDI）残高は、1985年の620億ドルから2018年の1兆140億ドルへと、実に16倍もの伸びを示している。

こうしたグローバル化を側面から支えたのが、情報通信技術（ICT）の発達とそれに伴う通信コストや輸送コストの劇的な低下であった。その結果、モノ、ヒト、カネの移動がより容易に、かつ迅速に進むようになった。アジア地域に目を転じると、以上の3つの動きは、①電子産業の部品貿易の増加に端的に示されるアジア域内貿易の深化（アジア化するアジア）、②民間企業による生産ネットワークの拡充、もしくはグローバル・バリュー・チェーン（GVC）にもとづく生産分業体制の進展、③アジア域内での労働力移動の活性化、以上の3つである。

3番目の労働力移動について少し補足しておこう。アジア諸国は国際労働力の「受入国」と「送出国」の2つからなる。「受入国」は韓国、シンガポール、マレーシア、タイなどで、東南アジアの3か国はいずれも外国人労働者の数が100万人を優に越える規模に達している。シンガポールはバングラデシュ、インド、マレーシアから（2019年140万人に人）、マレーシアはインドネシア、バングラデシュから（2019年単純労働者のみで193万人、2か国のみで66%を占める）。タイはカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）から来る労働者が主であった（2018年登録済みで212万人、CLM3か国で88%を占める）。

一方、「送出国」の典型はフィリピン、インドネシア、ベトナム、バングラデシュなどである。タイの場合は、200万人を超える外国人労働者を近隣諸国から受け入れながら、2019年末現在、韓国には不法就労者だけで14万人のタイ人がいると報告されている。したがって、タイは「受入国」と

「送出国」の2つの側面を併せもつ。こうした国際労働力に依存するアジア経済のリスクが、今回の新型コロナウイルスで露呈したことは、シンガポールの事例でみたとおりであった。逆に「送出国」であるフィリピン、インドネシア、ミャンマーでは、海外での収入機会が失われたことで、国レベルでも家計レベルでも困難が増している。

同様に、新型コロナウイルス感染防止のために各国が断行した国境閉鎖は、すみずみまで広がっていた生産ネットワークを寸断した。中国や東南アジア諸国の分工場や現地工場の部品供給に依存していた日本企業は、サプライチェーンの崩壊により、操業の縮小や停止に追い込まれていることは、メディアが日々報道しているとおりである。この点は日本企業だけでなく、アジア諸国の自動車産業や電機電子産業に関連する企業が共通に直面する深刻な問題となっている。

2つ目のリスク：社会の高齢化

第二に、21世紀に入ってアジア地域は高齢化社会の本格的な時代を迎えた。国際的な基準に照らすと、65歳以上の高齢人口が総人口の7%を超えたとき、その国を「高齢化社会」(an aging society)と呼び、倍の14%を超えると「高齢社会」(an aged society)と呼ぶ。前掲の図表2で見ると、アジアの高齢化率は8.5%と世界平均の8.9%より若干低い。加えて、今回感染者数の大きさだけでなく、致死率が13%に達する欧州の主要8か国の高齢化率20%と比べると、アジアの高齢化率はまだそれほど高い水準ではないことが判明する。

もちろん、感染者の年齢階級別構成は、どの地域であっても高齢者に偏っているわけではなく、20代から50代までの年齢層にも新型コロナウイルスは容赦なく襲いかかっている。にもかかわらず、欧州で致死率が高いのは、病院だけでなく介護施設での死者の数がきわめて多かったからだと言われている（米国でも死者の4割が介護施設の患者という報道がなされた）。

そうした中で、東南アジアや南アジアの致死率が低いひとつの理由を、先進国に比べて高齢化率がまだ低い点に求めることも可能だろう。ただし、国連人口課の推計（2019年改定版）によると、東アジア地域の中では、香港が日本に次いで最も高齢化のスピードが速く、1983年には早くも高齢化社会に突入し、2013年に高齢社会に移行した。香港に続いて台湾は1992年（高齢社会への移行は2018年）、韓国は2000年（同2018年）、中国は2002年（同2025年の予測）、タイも2002年、シンガポールは2004年、ベトナムは2017年、マレーシアは2020年に、それぞれ高齢化社会に突入した。高齢化社会をまだ迎えていない国は、インドネシア（2023年の見込み）、ミャンマー（同2024年）、フィリピン（同2028年）と、むしろ少数派なのである。ちなみに、日本は1971年に高齢化社会、1995年に高齢社会を迎え、現在は高齢人口が24%と、超高齢社会（ウルトラ高齢社会）の時代に入っている。

高齢の感染者が高い致死率と結びつく理由としては、本来病気に対する抵抗力が低下していること、肺炎を併発しやすいこと、持病と結びついて重篤化しやすいことなどがあげられる。しかし、それだけではなく、各国政府の医療サービスや福祉サービス（健康保険や介護保険など）の体制の違い、高齢者をだれが面倒をみるのかという家族構造の違いや介護施設の整備の違いとも密接に関連している。今回の新型コロナウイルスの犠牲者については、欧州では介護施設に在住する高齢者の間での集団感染が、米国では介護施設のほか、黒人やヒスパニック系の貧困層の間での集団感染が、それぞれ議論になっている。今後は、アジアにおいてもだれが感染し、だれが犠牲になったのか、年齢階級別、所得階層別、国籍別のよりきめの細かい国別分析が必要となろう。

3つ目のリスク：経済のサービス化

第三に、21世紀に入って日本でもアジア諸国でも「経済のサービス化」が進んだ。少なくとも、

1997年のアジア通貨危機までは、東南アジア諸国の多くは、労働集約的で輸出指向型の製造業を中心に順調に工業化を進めてきた。そして、輸出産業の育成と同時に、重化学工業の育成＝産業構造の高度化も進めようとしてきた。ところが、1997年のアジア通貨危機は、こうした動きに歯止めをかけ、中国企業の躍進と対外進出が、東南アジア諸国の地場企業（ファミリービジネス）の「脱製造業」の傾向を促した。むしろ、東南アジア諸国の地場企業が関心をもち投資に向かったのは、自身が比較優位を見出せる業種、具体的には、アグロインダストリー、資源エネルギー関連産業、不動産開発や住宅産業、そして、ショッピングモール、コンビニ、外食チェーンなどのサービス産業であった。その典型はタイ（タイ人企業）の事例にみることができる。

例えば、タイの証券市場で取引されている上場企業の株式時価総額を、その所有主家族別に多い順にみていくと、次のとおりであった（タイの場合、上場している地場大企業の大半は特定家族が所有・経営するファミリービジネスである）。

まず2018年9月時点の株式時価総額トップ20家族の分布をみると、製造業は塗料を製造し、周辺のCLMV諸国への進出が近年著しいTOAグループのタンカラワノン家（14位）と自動車部品製造の大手であるサミット・オートシートのジュラングーン家（19位）の2件のみであった。残りの18件は、医療・ヘルスケア財閥のBDMSグループを率いるプラサートトング＝オーソット家（1位）や百貨店・ショッピングモール・ホテルのセントラル・グループを率いるチャーティワット家（3位）などサービス業が13件、再生エネルギーの最大手Energy Absolute社を率いるアフナイ家（5位）など資源エネルギー関連が3件、金融・リース業が2件であった（以上、タイ語ビジネス雑誌の『金融と銀行（Kan Ngoen Thanakhan）』の2018年12月号の特集記事より筆者集計）。

一方、直近の2019年9月の株式時価総額トップ20家族の分布をみておくと、製造業は日用品や機能飲料を製造するオーソットサパー・グループのオーサヌクロ家（3位）を筆頭に4件、サービス業が10件、資源エネルギー関連が4件（うち再生エネルギーが2件）、金融・リース業が2件であった（『同上誌』2019年12月号の特集記事より筆者集計）。ちなみに、2019年のランキングでトップに躍り出た、電源開発を手掛けるGulf Energy Development社のラッタナワディ家は、2017年までは過去上位100位に一度も含まれなかった、文字通り新興中の新興グループである。

いずれにせよ、タイ証券市場の投資家が地場企業に寄せる関心は、明らかに製造業ではなくサービス業や資源エネルギー分野に向かっていた。実際、アジア通貨危機以降、自動車、電機電子、化学といったコアとなる製造業分野で、中心的な役割を果たす現地企業は1社も現れていない。この点は「Made in China 2025」戦略で先端的な製造業の育成を国家主導のもと推進している中国とは大きく異なる点である。

タイの観光産業の発展と突然の崩壊

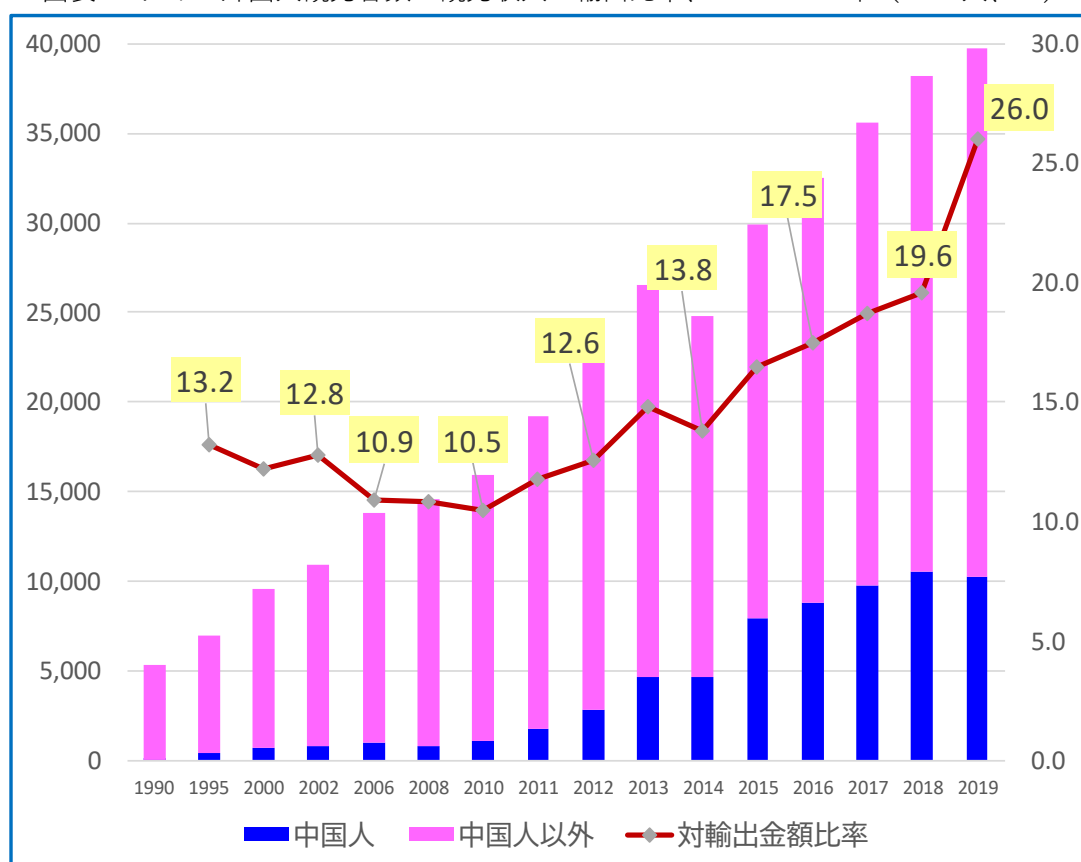
タイ経済の「サービス化」を示すもう一つの指標は、観光産業の際立った発展である。タイの観光産業は、14社を超えるLCC（低価格航空サービス）の充実したラインナップ、多様な歴史遺産や観光資源の存在、バラエティに富んだタイ料理と買い物の提供、高級ホテルからバックパッカー向けのゲストハウスまで幅広くカバーする宿泊施設の整備、そして何より外国人を魅了するタイ国民のホスピタリティ。このいずれをとっても、アジアの中では抜きん出た競争力を誇る。LCCについて言えば、タイ・エア・エイシア社の12か国・40路線、タイ・ライオン・エア社の8か国・24路線をはじめ、14社が中国、インド、韓国、日本など、アジアの主要都市向けの路線開発でしのぎを削っていたのである。

実際、図表3に示したとおり、タイへの外国人観光客数は、中国人観光客の伸びにも支えられて、

1990年の530万人から2002年には1,040万人へ、2012年には2,000万人を越え、さらに2018年には3,800万人へと急速に増加した。2019年7月に南タイの観光地プーゲットで生じた遊覧船沈没事故で中国人観光客47人が死亡してから、中国からの観光客の来訪は陰りを示したが、それでも2019年末には全体で3,980万人と最高記録を更新した。この数字はここ数年、飛躍的な伸びを示した日本の数字、つまり2019年の外国人観光客数3,200万人よりも800万人も多い。

加えて注目すべきは、同じ図表3の折れ線グラフが示すように、観光産業が稼ぐ外貨収入が実に輸出金額全体の26%にも達している事実である。この数字は、アンコールワットという世界遺産を保有し、輸出規模そのものが小さいカンボジアの数字(2018年当時、25%)さえも上回る。ちなみに、他のアジア諸国の水準は、フィリピン10%、マレーシア8%、インドネシア7%、ベトナム4%、日本4%、中国2%の順であった(World Bank Online, "Travel and Tourism 2018")。タイは文字通り「観光立国」なのである。

図表3 タイの外国人観光客数と観光収入・輸出比率、1990-2019年(1000人、%)



(出所) World Bank, *World Development Indicators 2018*, World Bank, do. Online "Travel and Tourism"(wdi.worldbank.org/table/6.14), 2018年10月4日、2019年5月2日アクセス。末廣昭作成。

この観光産業が新型コロナウイルスの影響で突然崩壊した。直接の契機は、2月中旬にまず中国からの入国者、次いで3月中旬には韓国やイタリアからの入国者を追加し、4月上旬にはほぼ世界全域からの観光客に対して実施した海外からの旅行客の入国制限である。その結果、2月末の段階では、新型コロナウイルスが外国人観光客に与える影響は、2019年の実績に比べて10%減程度と捉えられていた。それが3月下旬の見通しでは2020年通年で1,000万人、つまり2019年の4分

の1の水準まで激減するという悲観論に代わり、さらに4月に入ると見通しそのものが立たなくなった。そして、観光産業の急速な縮小に伴い、バンコクや観光地のホテル、ショッピングモール、外食チェーン、物流業が玉突き現象で深刻な不況に入り、タイ経済全体も前年比マイナス7%台の成長率が予想されるようになった。

国際金融機関の2020年以降のアジア経済予測

アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、世界銀行といった国際金融機関は、毎年4月と9月に、「世界経済」もしくは「アジア開発」の展望を発表する。具体的には、地域別あるいは国別に実質GDP成長率や消費者物価の動向、経常収支や失業率の今後の推移を予測する。2020年4月に、3つの国際金融機関は相次いで、世界経済やアジア経済の成長率予測を公表した。1年前の2019年4月に各機関が公表した数字と比較すると、今回の新型コロナウイルスの影響力の大きさを窺い知ることができる。

例えば、国際通貨基金（IMF）は、2019年4月に米国の2020年の実質経済成長率を1.9%と予測していたが、2020年4月の「世界経済展望（World Economic Outlook）」では、この数字をマイナス5.9%に変更した。同様に、ユーロ圏は1.5%からマイナス7.5%へ、日本は0.5%からマイナス5.2%に、それぞれ大幅な下方修正を行っている。そうした中で、アジアの新興市場に対する予測は、相対的に楽観的であったことが特徴的である。

例えば、「アジアの新興市場」（中国、インド、ASEAN5か国）における実質経済成長率の予測は、6.4%から1.0%へと下方修正したものの、マイナス成長率ではなかった。また2021年の成長率も8.5%と、V字型回復を想定している。中国についても同じ判断で、6.1%から1.2%へと下方修正しつつ、2021年は9.2%と高い数字を予測していた。

そこで、アジア開発銀行（ADB）と国際通貨基金（IMF）の2020年4月時点での「東アジア経済の展望」を整理したものが図表4である。

図表4 アジア開発銀行とIMFによるアジア経済展望、2019–2021年（%）

国名	2020年4月 ADBのアジア開発展望			2020年4月 IMFのアジア経済展望		
	2019実績	2020	2021	2019実績	2020	2021
北東アジア	5.4	2.0	6.5			
香港	-1.2	-3.3	3.5	-1.2	-4.8	3.9
中国	6.1	2.3	7.3	6.1	1.2	9.2
台湾	2.7	1.8	2.5	2.7	-4.0	3.5
韓国	2.0	1.3	2.3	2.0	-1.2	3.4
ASEAN諸国/ASEAN5	4.4	1.0	4.7	4.8	-0.6	7.8
シンガポール	0.7	0.2	2.0	0.7	-3.5	3.0
フィリピン	5.9	2.0	6.5	5.9	0.6	7.6
タイ	2.4	-4.8	2.5	2.4	-6.7	6.1
マレーシア	4.3	0.5	5.5	4.3	-1.7	9.0
インドネシア	5.0	2.5	5.0	5.0	0.5	8.2
ベトナム	7.0	4.8	6.8	7.0	2.7	7.0
カンボジア	7.1	2.3	5.7	7.0	-1.6	6.1
ラオス	5.0	3.5	6.0	4.7	0.7	5.6
ミャンマー	6.8	4.2	6.8	6.5	1.8	7.5

（出所）アジア開発銀行：ADB, Asian Development Outlook 2020: Highlights, April 2020, p.xxi。IMF, World Economic Outlook, April 2020, Appendix Table A3 より末廣昭作成。

最も厳しい評価はタイに対するものであるが、それ以外はシンガポール、マレーシアを除くと、

概ねマイナスの成長率までは至っていない。タイが最も厳しい評価となったのは、新型コロナウイルス発生以前から、輸出向け一次製品の国際価格の下落、輸出の伸び悩み（中国経済の低迷）、旱魃による農業生産の縮小など、マイナス要因が指摘されていたからである。そして、今回の新型コロナウイルスが、サプライチェーン、国際労働力移動、サービス経済（とくに観光産業）の3つに大きなダメージを与えるという理由で、6%以上のマイナス成長という予測となった。

しかし、その一方、2021年はタイも6%以上のV字回復が想定されている。タイだけでなく、東南アジア諸国のすべてがV字回復を実現するという見通しであった。実際、アジア開発銀行のチーフエコノミストである沢田康幸氏（東京大学経済学部から出向）は、「今回の危機の特徴は経済に問題があるという点ではない。むしろ経済は堅調であり、経済の世界の外からやってきた大きなショックという点が最大の特徴だ。したがって、公衆衛生上のリスクが取り除かれれば、アジア経済はかなり順調に元に戻るだろう」と、4月3日のプレスリリースの場で、今後の見通しを述べた。

こうした楽観論が国際金融機関に存在するのは、1997年のアジア通貨危機のあとの実物経済の回復が予測以上に早かったこと、2008年の世界金融危機のあとも、アジア諸国の実物経済の回復が欧米諸国に比べて相対的に早かったことが関係している。しかし、今回の新型コロナウイルスの影響を、以上のような楽観論で描くことには疑問が残る。5か月後の9月に公表される3つの国際金融機関の「アジア経済の展望（改定版）」は、4月の展望よりも厳しい数字になっていると私は判断するが、どうであろうか。

タイが感染抑止に成功しているのはなぜか？

最初のほうで述べたように、シンガポールは3月2日の時点で106人だった感染者の数は、4月1日に926人、同月26日に1万2,693人、さらに5月10日に2万2,460人へと急増した。一方、タイは3月2日に42人、4月1日に1,651人と、4月初めまではシンガポールを上回るテンポで感染者が増加したものの、4月26日は2,907人、5月10日も3,004人とどまっている。明らかにタイは新型コロナウイルスの感染拡大の抑止に成功した国と言えるだろう。

ではなぜ、タイもしくはタイ政府は成功できたのか？ 本当に成功したのか？ この疑問をタマサート大学のネーナパー准教授にぶつけてみた。彼女は私の長年の共同研究者でもある。私の疑問は、「プラユット首相が軍の力を借りて強権を発動しているのではないのか？」「プラユット政権が感染者や死者の数を操作して、実際の数字を隠蔽しているのではないのか？」という2点であった。これに対して、彼女の返事はどちらも「ノー！」であり、代わりに3つの理由をメールで書いてきた。その内容をここで紹介しておきたい。

第一は、タイの医療や保健チームは過去、感染症のパンデミックの事態（SARSやエイズ対策など）に対応してきた経験があり、その経験を今回生かしていること。また、タクシン政権時代に導入された「30パーツ医療サービス」の全国規模での実施体制＝医療・保健のネットワークと、地方における100万人医療ボランティアが、今回の感染抑止には効果をあげていること。

第二は、プラユット首相（元陸軍総司令官）とアヌティン厚生大臣（建設請負企業 Sino-Thai Engineering Group の創業者一族）は、感染当初、毎日記者会見を行い、そのことがかえってマスク不足や買いだめといった混乱を引き起こした。そこで、政府は「COVID-19 対策本部（CCSA: COVID-19 Coronavirus Situation Administration）」を設置して、国民への説明は医療の専門家に任せ、政府自体は前面にはではなく一歩下がった場所に引き下がった。つまり、「軍事政権というよりは、後ろにワンステップ下がって、適材適所の人材を利用できる点がプラユット首相の強みではないか」。これが彼女の意見であった。

第三は、タイ国民の過去の経験と国民性が感染拡大の抑止に貢献していること。具体的には、1997年のアジア通貨危機、2011年の大洪水などの危機を経験することで、今回の新型コロナウイルスへの各界の対応も早かった。また、2019年末からチェンマイやバンコクは世界ワーストの「PM2.5」の数値を記録しており、大気汚染への対応として国民の間にマスクの着用が定着していた。そして、タイ国民は臆病かつ警戒心が強いために、外出自粛の行動も自主的に進んだ。実際、ネーナパー准教授は今年の2月に国際学術会議に出席するためイタリアに出張していたが、帰国後2週間の隔離期間を置いた後も、教員仲間、学生、はては親族からも徹底的に接触を拒否されたと教えてくれた。

確かに、タイ厚生省（公衆衛生省）にいる官僚は、実践的で医療・保健分野の改革に熱心な人が多く、「30パーツ医療サービス」の成功も、こうした人々（いわゆる「農村で活動する医師＝モー・チョンナボット」など）の貢献が大きかった。今回もこうした厚生官僚が中央と地方で活躍していることは想像に難くない。

2番目については、毎日記者会見を行って感染防止を国民に訴えている「COVID-19 対策本部（CCSA）」の報道官タウィーシン・ウィサヌヨーティン氏（医師）の存在が重要である。彼の役割は、韓国で「リアル・ヒーロー」と称賛されている、中央防疫対策本部長のチョン・ウンギョ（鄭銀敬）氏の役割と似ている。つまり、両国とも政治家ではなく、行政機関の専門家が強いリーダーシップを発揮している点が共通しているのである。

また、タイでは挨拶や親愛の情はワーイ（胸や顔の前で両手を合わす）で示す。この仏教に由来するワーイの生活習慣が、ハグや握手が一般的な欧米諸国と違って、濃厚接触の回避につながったとみる意見もある。実際、仏教的要素が感染抑止にプラスに働いている点は無視できないと私は思う。危機に直面して極端な行動に走らず、社会の安定を重視するタイ人の行動様式（仏教の「中道」を重んじる行動様式）が、今回の新型コロナウイルスの場合にでも、感染抑止にプラスに働いているといえそうである。

ポスト・コロナ世界を展望する

新型コロナウイルスの猛威が終息するころ——京都大学の山中伸弥教授の表現に従うならば、コロナに打ち勝つのではなく、通常のインフルエンザ並みの病気として人類と共存するころ——、世界はどうなっているのだろうか。多くの人々が述べているように、「ポスト・コロナ世界」はもはや昔と同じ世界には戻れない。それでは何がどう変わっていくのか。最後にこの問題について論点だけ指摘しておきたい。

第一に、グローバル化の象徴でもあった生産ネットワークや国際労働移動は、今回の国境封鎖や出入国制限によって寸断された。そうである以上、従来の生産ネットワークの展開や外国人労働者の雇用について、一定の見直しがなされるのは避けられないだろう。その場合、国際貿易、工場の海外展開、外国人労働者の雇用について、従来以上に「自国ファースト」の内向き政策が強化されるのか、外向きの国際協調を以前にもまして進めていくのかが問われる。「自国ファースト」の政策が強化されれば、世界経済の不況脱出は長引くことになる。

第二に、新型コロナウイルスは、1980年代から90年代にかけて欧米諸国や日本を席卷した新保守主義の政策、つまり「福祉サービスの市場化」にひそむ問題を浮き彫りにした。国民皆健康保険制度がなく、オバマケアも棚上げにした米国では、高額な医療費を払えないひとびとが新型コロナウイルスの犠牲になったと言われる（ある調査ではコロナの検査、入院から退院までに800万円もかかる）。財政支出の節減のため公立の病院施設を減らしてきたイタリアでは、医療施設の不足が表面化し、これが犠牲者の急増につながった。「福祉サービスの市場化」が引き起こした地域

間や所得階層間の格差をどう是正するのか、そうした議論が今後はなされるだろう。

第三に、経済のサービス化と並行して進んだ経済・社会のIT化、あるいはデジタル経済の進展は、新型コロナウイルスを契機に今後後退するのではなく、むしろ一気に広がる可能性が高い。インターネットがますます重要な手段となり、ネット販売やデリバリーサービスへの需要が高まり、職場でのテレワークや教育現場でのオンライン授業が普及していく。そうした動きのなかで、デジタル経済の進展が人々の格差を広げていくのか（いわゆるデジタル格差＝digital divide）、逆に格差ではなく地域間や所得階層間の違いを超えて人々に利益をもたらすのか（いわゆるデジタル配当＝digital dividend）、国によって効果は異なる。前者の代表は米国であり、後者の典型は中国であろう。

ITの社会への浸透度はリスク管理の成否と深くかかわる。IT技術を行政機関や民間企業が積極的に導入し、社会の人種的分断や階層的分断をITやスマホが緩和してきた国は、今後比較優位の地位を得ることができる。新興アジア諸国の中では、中国をはじめ、韓国、インド、シンガポールなどがそうである。日本はこの点では一周も二周も遅れており、新しい対応が不可避となる。

最後に、今回の新型コロナウイルスと「G7」の関係を見ると、3月10日当時、「G7」の合計は世界の感染者総数の12%、死者数の13%であった。それが5月10日現在には、感染者総数の55%、死者数の65%の水準にまで上昇している。つまり「G7」は、もはや自国のケアで手いっぱいであり、グローバル・リーダーシップを発揮する余力はないのである。そうした中で、「ポスト・コロナ世界」でリーダーシップをとる可能性が高いのはやはり中国であろう。皮肉な話であるが、武漢に端を発したコロナが北京のグローバル・リーダーシップを高めるのである。

とはいえ、中国だけで「ポスト・コロナ世界」を支えることはできない。米中二大覇権に替わる新たな国際協調の仕組みとは何なのか、そこでの日本の役割は何なのかを改めて問う必要があるだろう。



執筆者紹介

末廣 昭 (すえひろあきら)

1951年鳥取県生まれ。

東京大学大学院経済学研究科修了、経済学博士。

アジア経済研究所、大阪市立大学をへて1992年から東京大学社会科学研究所、同研究所所長（2009-12年）。

2016年から学習院大学国際社会科学部に移籍、初代学部長。

アジア政経学会理事長、日本タイ学会会

長、トヨタ財団理事兼国際プログラム選考委員長などを歴任。日経経済図書文化賞、大平正芳記念賞、アジア太平洋賞大賞、樫山純三賞など学術研究の受賞多数。

2010年、東南アジア研究で紫綬褒章を受章、2018年、経済学と地域研究で福岡アジア文化賞学術賞を受賞。

主な著作は、Capital Accumulation in Thailand 1855-1985（1988年）、『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望』（2000年）、『岩波講座東南アジア史 全9巻』（共同編集、2001年



～2002 年)、『タイ 中進国の模索』(2009 年)、『新興アジア経済論—キャッチアップを超えて』(2014 年)、『中国・新興国ネクサス』(編著、2018 年) など多数。

当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。

財団事務局 abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

一般財団法人 未来を創る財団 : <http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2020 The Outlook Foundation. All rights reserved.